

## 第4章 科学技術振興の基本方向

本県では、大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」を策定し、「県民とともに築く「安心」「活力」「発展」の大分県」の実現のため、基本目標を「健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県」「いきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県」「人を育み基盤を整え発展する大分県」とし、夢と希望あふれる大分県づくりを推進しています。

科学技術やイノベーションは、人々の暮らしの向上や、産業の振興に大きく貢献するものであり、科学技術の発展とその活用は、安心・安全で心豊かに暮らせる社会環境や地域が輝く活力ある産業を創出し、本県の未来を切り拓く力となるものです。

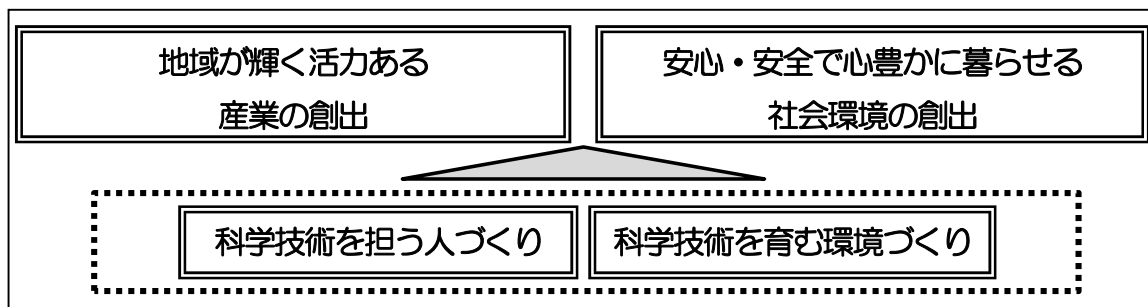
そのため、本県の特徴（第2章）や科学技術振興の現状と課題（第3章）などを踏まえ、本県の強みを活かした大分県版の科学技術振興による豊かで持続可能な地域社会を実現するためには、地域の活力ある産業を生み出し、安心・安全な社会環境を築きながら、科学技術の未来を担う人づくりと、それを支える環境づくりを相互に連携させて進めることが必要です。

目指すべき姿としては、「ものづくり、人づくり、未来づくり。」をキャッチフレーズとして、科学技術の振興による「最強のものづくり県」であり続けるとともに、成長を生み出す「人づくり」を進め、「大分の未来」をつくっていきます。

特に、科学技術を支える人づくりと環境づくりについては、科学技術による成果やイノベーションを継続的に生み出していくための両輪と位置づけ、その施策を重点として展開をしていきます。

これらから、本指針では、次の4つの基本方向に基づき、科学技術振興に関連する施策を展開します。なお、今後10年間で、これらを達成するため、現状と課題を踏まえた評価指標を設定し、施策を展開していきます。

■第3期大分県科学技術振興指針の基本方向（4つの柱）



■目指すべき姿

ものづくり、人づくり、未来づくり。

## 1. 地域が輝く活力ある産業の創出

科学技術は、その成果を産業技術として県内産業に還元することで、より意義あるものになります。

産業の担い手となる生産年齢人口の減少は、経済規模の縮小や競争力の低下につながります。また、脱炭素社会の実現に向けた動きが急速に加速していることから、本県の強みであるバランスよく産業集積している製造業を中心とした企業を取り巻く環境が大きな変革期を迎えています。さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や国際情勢の変化に伴う原油・原材料価格の高騰やエネルギー資源の逼迫により、中小企業の事業環境が厳しさを増しています。

こうした中、地域が輝く活力ある産業を創出するためには、イノベーションの創出により企業の競争力を高めることが重要です。本県における競争力のある産業集積の推進、先端技術の活用や新技術の創出を進めます。また、発酵醸造や温泉、竹材など本県独自の地域資源の活用や地場企業の海外展開を視野に入れた事業展開の支援、農林水産分野においてはスマート農林水産業の推進やマーケットインの商品（もの）づくりなど、社会課題の解決につながるイノベーションによる新たな価値の創出を目指します。

### 【評価指標】

「地域が輝く活力ある産業の創出」

- 中小製造業の製造品出荷額を増やします。（R2年度実績：12,671億円）
- 研究開発企業数を増やします。（R2年度実績：20社）
- 農林水産業におけるスマート技術導入経営体数を増やします。  
（R2年度実績：517件）

## 2. 安心・安全で心豊かに暮らせる社会環境の創出

近年の人口減少や少子高齢化の進行、地球規模での気候変動や大規模な自然災害、新型コロナウイルス感染症などの新たな脅威に対し、県民が安心して生き生きと生活していくためには、持続可能で強靱な社会を実現することが必要です。また、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を機に社会全体のデジタル化に向けた動きが急速に加速しており、DXの実現により様々な社会課題の解決が期待されています。

そこで、Society5.0の具体化、SDGsや2050年カーボンニュートラルの達成を見据えた持続可能で強靱な社会の実現に向けて、スマートでレジリエントな社会、さらには高齢期になっても住み慣れた地域で、健やかで心豊かに暮らせる社会を目指します。

### 【評価指標】

「安心・安全で心豊かに暮らせる社会環境の創出」

- 離島・へき地におけるオンライン診療実施医療機関数を増やします。  
(R3年度実績：4機関)
- 入所系サービスにおける介護ロボット導入率を増やします。  
(R3年度実績：22.2%)
- 温室効果ガス排出量を削減します。(R元年度実績：31,545千t-CO<sub>2</sub>)

### 3. 科学技術を担う人づくり

急速な技術革新の進展と超スマート社会の到来に対応し、変化の激しい社会を生き抜くためには、主体的に社会に関わり、未来に向けて新たな価値を創造できる力を育んでいくことが重要です。

あられる情報の中から必要な情報を読み取り、進歩し続ける技術を使うことができるよう、未来を創る児童・生徒等の科学技術や算数・数学、理科、ものづくりに対する関心・素養や情報活用能力などを高めるための取組が求められます。

また、DX時代における産業界のニーズに対応し、デジタル技術を活用できる人材の育成に取り組むほか、本県のものづくりを支える多様な人材が活躍できる仕組みづくりも必要です。

そこで、科学技術への興味・関心を高める教育やGIGAスクール構想によるICTを活用した教育を推進し、Society5.0時代に新たな価値を生み出す人材の育成を目指すとともに、デジタル人材やクリエイティブ人材の育成など産業界のニーズに対応した科学技術人材の育成を目指します。

#### 【評価指標】

「科学技術を担う人づくり」

- O-Laboの利用者数を増やします。（R3年度実績：5,338人）
- 科学技術啓発イベントへの参加者数を増やします。  
（R4年度実績：1,187人）
- 研究者数及び技術者数を増やします。
  - ・研究者（R2年度実績：380人）
  - ・技術者（R2年度実績：13,590人）
- 「算数・数学、理科の勉強は好き」と回答する県内小中学生の割合を増やします。  
（R4年度実績：（小6）算数 65.2%、（中3）数学 57.0%、  
（小6）理科 77.2%、（中3）理科 70.1%）

## 4. 科学技術を育む環境づくり

科学技術が優れた成果を生み出し、県民生活の向上や地域産業の振興に貢献するには、児童・生徒等の科学技術への興味・関心を高める環境づくりをはじめ、研究開発のための充実した基盤づくり、研究成果の県内産業への還元のための仕組みづくりとともに、企業・生産者等のニーズに即した研究開発を促進するための産学官金の連携体制の強化が必要です。

このため、児童・生徒等に科学技術を体感する機会を提供するとともに、科学技術を活用するユーザーのデジタルリテラシーの向上などを図るほか、県立試験研究機関の研究開発体制の充実・強化に取り組みます。また、企業間のマッチングや技術・技能の継承、販路開拓の支援など、技術面からマーケティングに至る様々な分野における支援体制の充実を図り、企業の新たな事業活動を支援します。

さらに、科学技術の中心的役割を担う高等教育機関等、企業、県立試験研究機関の連携・交流を通じ、県内産業の事業化に重点を置いた産学官金の連携強化に取り組みます。

これらの取組の中で創出した知的財産については、企業等への積極的な技術移転を推進します。また、知的財産の創造・保護・活用を通じて、付加価値の高いものづくりを推進していきます。

### 【評価指標】

「科学技術を育む環境づくり」

- 5G・Beyond 5G人口カバー率を増やします。  
(5G人口カバー率のR3年度実績：79.4%)
- 産学共同研究実施件数を増やします。(R2年度実績：107件)
- 特許等出願件数を増やします。(R3年度実績：732件)
- 科学技術関連予算額を増やします。(R3年度当初予算額：6,377百万円)